



平成 26 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 中間財務諸表の概要

平成 25 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 向井 理希 T E L (03) 3504-9636
 四半期決算補足説明資料作成有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	1,070,317	△2.9	300,641	2.8	190,057	3.3
25 年 3 月期中間期	1,102,475	△3.6	292,301	△7.8	183,887	△3.2

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	1,267 05	— —
25 年 3 月期中間期	1,225 91	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期中間期	202,709,283	11,050,479	5.4
25 年 3 月期	199,840,681	10,997,558	5.5

(参考) 自己資本 26 年 3 月期中間期 11,050,479 百万円 25 年 3 月期 10,997,558 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期中間期	3,647,405	△1,089,909	△93,487	11,025,279
25 年 3 月期中間期	△289,493	10,380,634	△83,713	12,167,295

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	410,000	△30.9	260,000	△30.4	1,733	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	26年3月期中間期	150,000,000株	25年3月期	150,000,000株
----------	-----------	--------------	--------	--------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書	5
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の経常収益は1兆703億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に9,206億円となりました。また、役務取引等収益は615億円となりました。

一方、経常費用は7,696億円となりました。このうち、資金調達費用は1,816億円、営業経費は5,589億円となりました。

以上により、経常利益は3,006億円となり、中間純利益は1,900億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は202兆7,092億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は172兆8,529億円、貸出金は3兆3,127億円となりました。

貯金残高は176兆4,497億円（未払利子を含む貯金残高は177兆4,760億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は27兆8,059億円です。

中間純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ965億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ436億円減少し、純資産は11兆504億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は1兆5,374億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想は、平成25年5月15日公表の予想数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	9,195,940	11,630,279
コールローン	1,837,733	1,610,110
債券貸借取引支払保証金	8,141,533	8,215,087
買入金銭債権	58,835	51,433
商品有価証券	247	499
金銭の信託	3,038,863	2,894,617
有価証券	171,596,578	172,852,989
貸出金	3,967,999	3,312,701
外国為替	3,051	23,131
その他資産	1,636,605	1,765,807
その他の資産	1,636,605	1,765,807
有形固定資産	154,882	149,037
無形固定資産	64,592	59,682
支払承諾見返	145,000	145,000
貸倒引当金	△ 1,182	△ 1,093
資産の部合計	199,840,681	202,709,283
負債の部		
貯金	176,096,136	176,449,775
債券貸借取引受入担保金	9,443,239	11,712,849
外国為替	272	313
その他負債	2,145,910	2,351,027
未払法人税等	37,541	33,989
資産除去債務	301	340
その他の負債	2,108,067	2,316,697
賞与引当金	5,609	5,597
退職給付引当金	136,247	137,928
役員退職慰労引当金	198	—
繰延税金負債	870,509	856,311
支払承諾	145,000	145,000
負債の部合計	188,843,123	191,658,803
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,440,830	1,537,400
その他利益剰余金	1,440,830	1,537,400
繰越利益剰余金	1,440,830	1,537,400
株主資本合計	9,237,115	9,333,686
その他有価証券評価差額金	2,137,265	2,182,820
繰延ヘッジ損益	△ 376,823	△ 466,027
評価・換算差額等合計	1,760,442	1,716,793
純資産の部合計	10,997,558	11,050,479
負債及び純資産の部合計	199,840,681	202,709,283

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	1,102,475	1,070,317
資金運用収益	958,294	920,640
(うち貸出金利息)	22,405	19,763
(うち有価証券利息配当金)	929,251	891,664
役務取引等収益	57,458	61,595
その他業務収益	31,843	2,878
その他経常収益	54,879	85,202
経常費用	810,173	769,676
資金調達費用	169,989	181,622
(うち貯金利息)	137,470	130,323
役務取引等費用	13,409	14,340
その他業務費用	31,294	13,937
営業経費	559,992	558,981
その他経常費用	35,486	794
経常利益	292,301	300,641
特別損失	775	263
税引前中間純利益	291,525	300,377
法人税、住民税及び事業税	121,030	101,453
法人税等調整額	△ 13,392	8,865
法人税等合計	107,637	110,319
中間純利益	183,887	190,057

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,296,285	4,296,285
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,150,595	1,440,830
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 83,713	△ 93,487
中間純利益	183,887	190,057
当中間期変動額合計	100,174	96,570
当中間期末残高	1,250,769	1,537,400
株主資本合計		
当期首残高	8,946,881	9,237,115
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 83,713	△ 93,487
中間純利益	183,887	190,057
当中間期変動額合計	100,174	96,570
当中間期末残高	9,047,055	9,333,686

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	941,871	2,137,265
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,060	45,555
当中間期変動額合計	25,060	45,555
当中間期末残高	966,931	2,182,820
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 70,589	△ 376,823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,120	△ 89,204
当中間期変動額合計	16,120	△ 89,204
当中間期末残高	△ 54,469	△ 466,027
評価・換算差額等合計		
当期首残高	871,281	1,760,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,180	△ 43,649
当中間期変動額合計	41,180	△ 43,649
当中間期末残高	912,461	1,716,793
純資産合計		
当期首残高	9,818,162	10,997,558
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 83,713	△ 93,487
中間純利益	183,887	190,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,180	△ 43,649
当中間期変動額合計	141,354	52,921
当中間期末残高	9,959,517	11,050,479

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	291,525	300,377
減価償却費	11,937	16,377
減損損失	4	13
貸倒引当金の増減(△)	△ 41	△ 89
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△ 11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,658	1,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△ 198
資金運用収益	△ 958,294	△ 920,640
資金調達費用	169,989	181,622
有価証券関係損益(△)	△ 28,734	13,550
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 17,948	△ 82,854
為替差損益(△は益)	44,595	△ 97,508
固定資産処分損益(△は益)	283	249
貸出金の純増(△)減	5,445	654,615
貯金の純増減(△)	161,409	353,639
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 20,000	30,000
コールローン等の純増(△)減	△ 289,406	234,794
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	572,257	△ 73,554
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,167,045	2,269,610
外国為替(資産)の純増(△)減	123	△ 20,079
外国為替(負債)の純増減(△)	29	41
資金運用による収入	1,057,549	1,015,956
資金調達による支出	△ 77,334	△ 98,864
その他	81,783	△ 24,180
小計	△ 160,188	3,754,546
法人税等の支払額	△ 129,305	△ 107,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,493	3,647,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 37,015,041	△ 25,301,125
有価証券の売却による収入	2,279,337	919,926
有価証券の償還による収入	45,462,481	22,923,606
金銭の信託の増加による支出	△ 741,789	△ 69,900
金銭の信託の減少による収入	418,505	443,632
有形固定資産の取得による支出	△ 6,835	△ 3,585
無形固定資産の取得による支出	△ 16,513	△ 3,685
その他	489	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,380,634	△ 1,089,909

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 83,713	△ 93,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,713	△ 93,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,007,664	2,464,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,630	8,560,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,167,295	11,025,279

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 2年～75年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。 また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。 ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>